

北海道経済産業局の2025年度取組と 2026年度の取組方針

2026年3月16日

北海道経済産業局

G Xとは

G X 推進法

= 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律

- 強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現

- 待ったなしの気候変動対策の加速
- 2050年カーボンニュートラル等の国際公約



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

北海道経済産業局でのGX推進

経済産業省

資源エネルギー庁

中小企業庁

北海道経済産業局

G X 推進チーム (38名)

GX推進機構：北海道デスク

- ✓ GX投資の推進
- ✓ 情報収集・発信
- ✓ 案件発掘 など



NEDO：北海道NEDOデスク

- ✓ GX関連プロジェクト発掘
- ✓ 次世代半導体支援
- ✓ スタートアップ育成 など



**JOGMEC：洋上風力調査北海道
連絡事務所**

- ✓ 洋上風力サイト調査
- ✓ 地元自治体等との関係構築 など



2040年度におけるエネルギー需給の見通し

	2023年度 (確報値)	2040年度 (見通し)	
エネルギー自給率	15.3%	3～4割程度	
発電電力量	9877億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度	
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	27.1%	73%	

(参考) 新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ(61%削減)も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見通し。

原子力発電所の現状

2026年2月18日時点

再稼働
15基

(送電再開日)

設置変更許可
3基

(許可日)

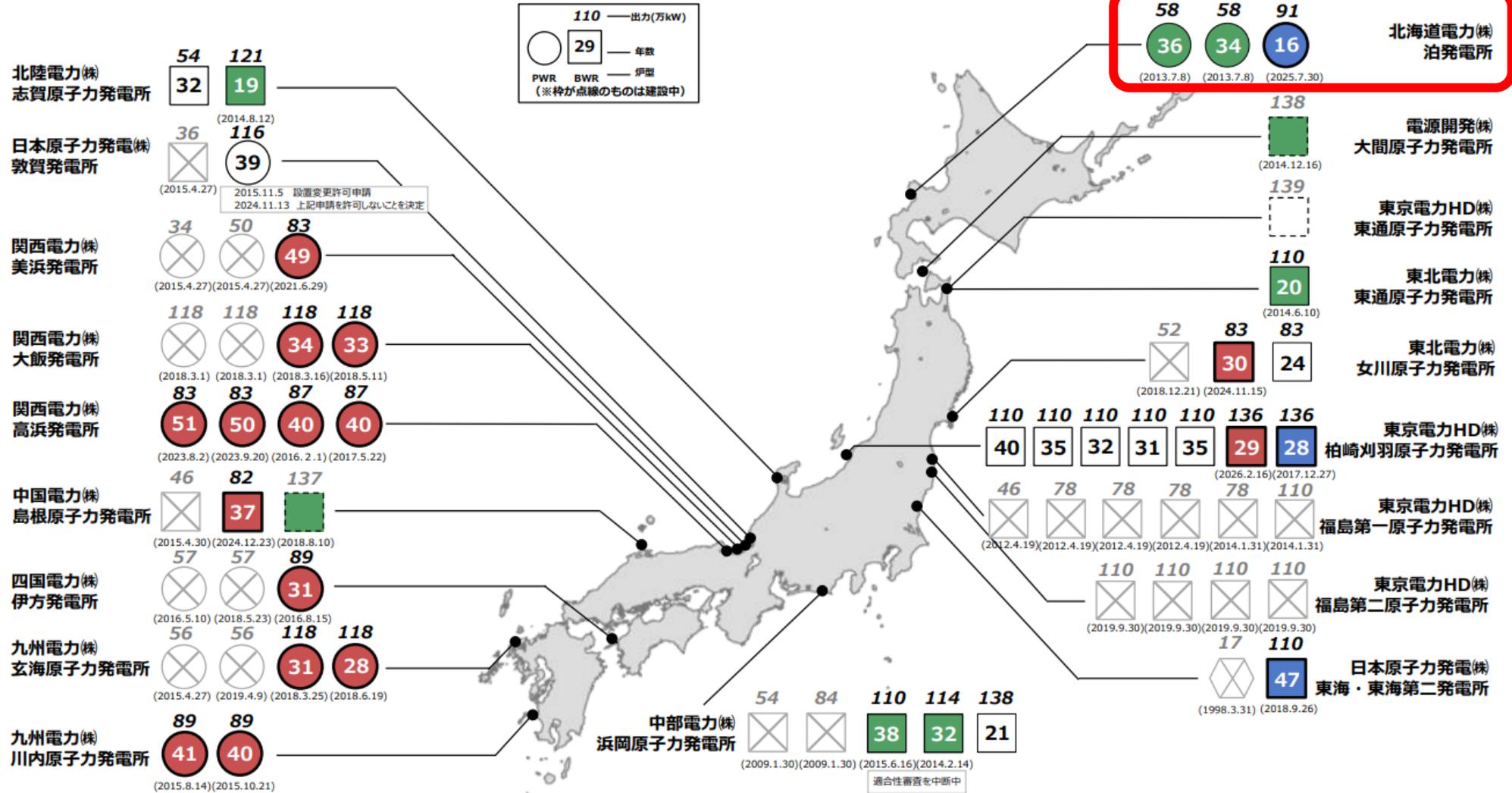
新規規制基準
審査中
8基

(申請日)

未申請
10基

廃炉
24基

(電気事業法に基づく廃止日)



北海道内の洋上風力発電の全体像

港湾内（港湾法に基づく事業）

石狩湾新港洋上風力プロジェクト

・2024年1月 運転開始



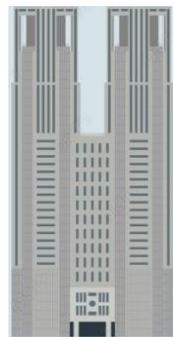
[発電事業者] 合同会社グリーンパワー-石狩
((株)JERAと(株)GPIによる特別目的会社)

[出力規模] 11.2万kW

[風車基数] 8MW×14基

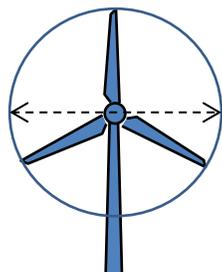
[風車メーカー] シーメンス

高さ243m



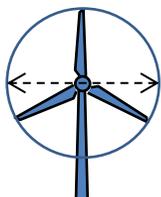
東京都庁

最大高
196m



シーメンス8MW
【石狩】

最大高
147m



ベスタス4.2MW
【秋田】



一般海域（再エネ海域利用法に基づく事業）

①石狩市沖[91~114万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・**2026年2月 第1回法定協議会**

②岩宇・南後志地区沖[56~71万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2024年7月 第1回法定協議会
- ・2024年11月 第2回法定協議会

③島牧沖[44~56万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・第1回法定協議会は現時点で未開催

④檜山沖[91~114万kW]

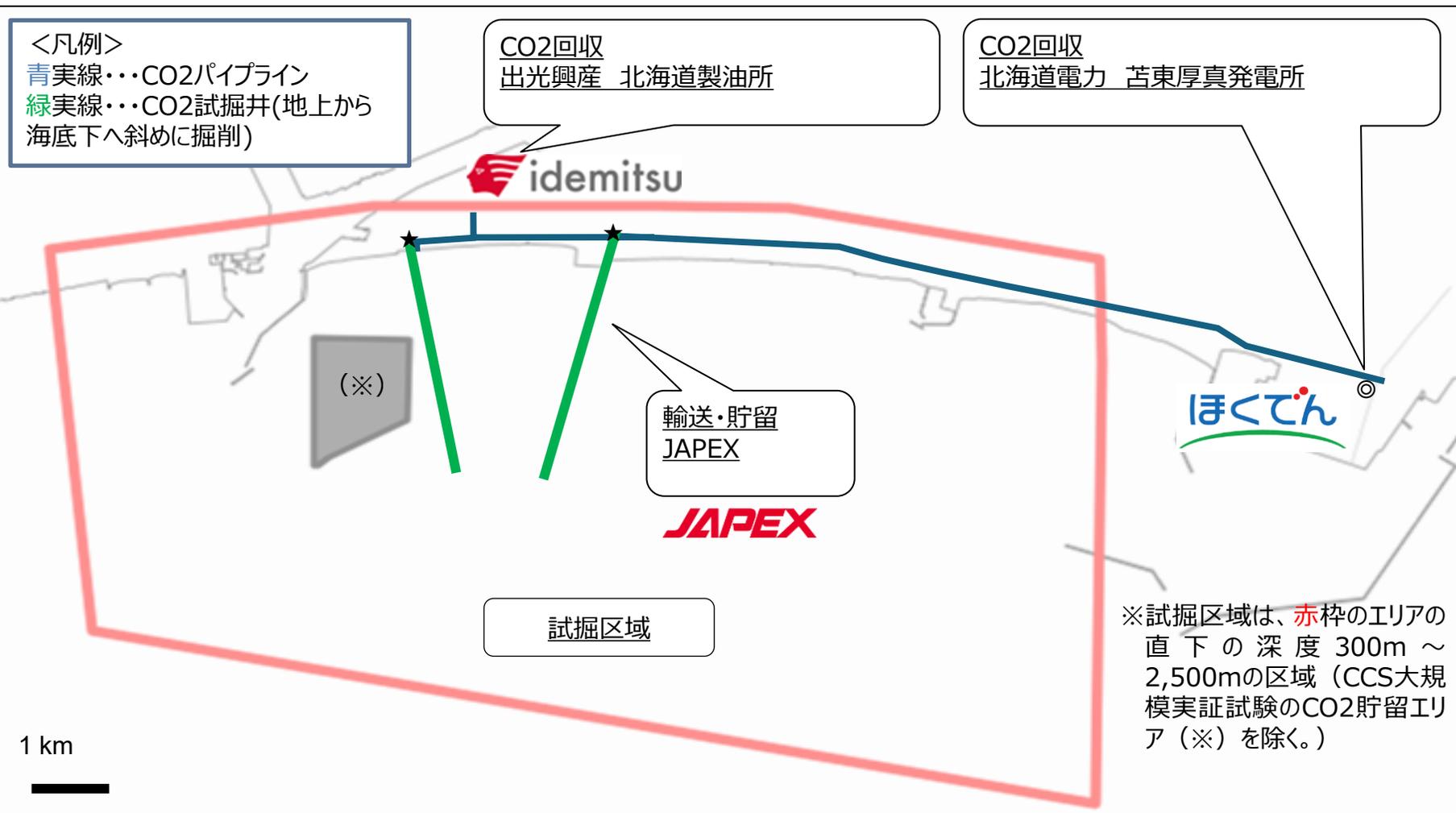
- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2023年12月 第1回法定協議会
- ・2024年7月 第2回法定協議会
- ・2024年11月 第3回法定協議会
- ・2025年3月 第4回法定協議会 とりまとめ
- ・**2025年7月30日 促進区域指定**

⑤松前沖[25~32万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2023年11月 第1回法定協議会
- ・2024年3月 第2回法定協議会
- ・2024年7月 第3回法定協議会 とりまとめ
- ・**2025年7月30日 促進区域指定**

北海道初の促進区域指定

苫小牧市沖におけるCCS事業



<スケジュール>

2025年	
2/21～5/21	特定区域指定・公表 事業者公募
6/5～9/5	知事協議
6/27～7/28	公衆縦覧
9/17	試掘の許可
2026年度以降	投資決定・貯留許可
2030年度以降	貯留開始

2025年度のGXに係る取組（その他）

（１）水素

- アンモニア受入施設の支援（価格差支援、その他）
- 各水素製造プロジェクト（豊富町、三笠市他）

（２）省エネ

- 省エネ支援パッケージの公表（補助率引上げ、新設支援等）

（３）地熱

- 地熱開発官の設置、JOGMECによる支援体制の強化

GX戦略地域制度

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業回地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール (①～③類型)

12月23日

公募開始



公募

2月13日

〆切



一次審査※

春頃

有望地域決定



計画の洗練／最終審査※

夏頃

最終決定



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

「地域未来戦略」で取り組む内容

地域未来戦略

（所信演説）“地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で 各都道府県における地場産業の成長プランを策定

①成長投資促進策と一体のインフラ整備

○成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討
【日本成長戦略会議で議論】
※別の会議体を中心に検討される予定。

○GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
【GX実行会議WGで議論】

○投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

○産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
・規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

○エッセンシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

②地域産業のエコシステム形成

○中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
・地域波及効果の高い企業への重点支援

○地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
・地域一体での人材育成・確保

第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説 (令和8年2月20日閣議決定)【抜粋】

(5) 危機管理投資：エネルギー・資源安全保障、脱炭素・GX

(エネルギー・資源安全保障)

エネルギーは、国民生活及び国内産業の基盤であり、立地競争力強化のためにも、安定的で安価な供給が不可欠です。

エネルギー安全保障の観点からは、省エネ技術の活用を進めるとともに、国産エネルギーを確保することが重要です。地域の理解や環境への配慮を前提に、サプライチェーンの強靱性確保を図りながら、脱炭素電源を最大限活用します。

原子力規制委員会により安全性が確認された原子炉の再稼働加速に向け、官民を挙げて取り組みます。廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での建て替えに向け、次世代革新炉の開発・設置についても具体化を進めます。

再生可能エネルギーについては、同盟国・同志国と連携しつつ、ペロブスカイト太陽電池や次世代型地熱発電設備に係るサプライチェーンを国内に構築します。

一方で、脱炭素電源の導入が自然環境を損なったり、サプライチェーン上のリスクとなったりしては、本末転倒です。特に、太陽光発電については、設置に当たっての安全性確認規制や環境アセスメントの強化、発電に係る支援制度の見直し、パネル廃棄に当たってのリサイクル制度の創設など、一連の規制・制度の導入及び適正化を進めます。

そして、世界に先駆けたフュージョンエネルギーの早期社会実装を目指します。また、水素社会の実現並びに資源開発及び資源循環の取組を加速します。特に、南鳥島周辺海域の海底のレアアース資源の活用に向け、取組を急ぎます。

(脱炭素・GX)

世界共通の課題である気候変動に対し、危機管理投資の観点から大胆なGX投資を進め、脱炭素を成長につなげていきます。

特に、GX型の産業集積やワット・ビット連携を促進し、新たな産業クラスターを形成していきます。

また、アジア・ゼロエミッション共同体（A Z E C）を通じ、アジアにおける脱炭素化に貢献するとともに、アジアの成長力を取り込んでいきます。 10

今後の課題

(1) 洋上風力の実現 → 入札、コスト

(2) 電力送配電ネットワーク → 投資、収益性

(3) FIT/FIP → 終了後、自立化

(4) アイディアの横展開 → 広報、ネットワーキング

(5) 人材育成 → 処遇の改善、学力？／体力？

參考資料

我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再エネを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要。DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要。

太陽光発電は、導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生。地域との共生が図られた望ましい事業は促進する一方で、不適切な事業に対しては厳格に対応する必要がある。関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進める。

1. 不適切事案に対する法的規制の強化等

①自然環境の保護

- ◆ 環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化【環境省、経済産業省】
- ◆ 種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討【環境省】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】
- ◆ 自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張【環境省】

②安全性の確保

- ◆ 森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化【農林水産省】
- ◆ 電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設【経済産業省】
- ◆ 太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化【経済産業省】

③景観の保護

- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】

※ その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。【農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、経済産業省 等】

2. 地域との取組との連携強化

- ◆ 地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】【再掲】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】【再掲】
- ◆ 地方公共団体の環境影響評価条例との連携促進【環境省】【再掲】
- ◆ 「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非FIT/非FIP事業も対象に追加【経済産業省】

3. 地域共生型への支援の重点化

- ◆ 再エネ賦課金を用いたFIT/FIP制度による支援に関し、2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について廃止を含めて検討【経済産業省】
- ◆ 次世代型太陽電池の開発・導入の強化【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化【経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省】
- ◆ 望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応【農林水産省】
- ◆ 国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定【環境省】
- ◆ 長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進【経済産業省】

【参考】GX地方創生シンポジウムの開催（参加者：計350名）



とち発 農林水産業から拓く

「GX地方創生」シンポジウム

「地域資源」×「GX・AI」による持続的な発展を目指して

北海道におけるGXの取組は、道央圏だけでなく地方においても地域資源を活用した取組が多く行われているなど、地方の持続的発展にとっても身近であり、メリットが大きいものです。このため、北海道の基幹産業である農林水産業のプレーヤーが集積している十勝地域において、地元の理解を得ながら、再エネ導入やカーボンニュートラルに関する取組を推進し、「GX」×「地方創生」を全道へ広げるため、道内各地域で先進的取組を行う自治体・企業等の取組を発信するシンポジウム・交流会を開催します。

日時

2025年
11月10日(月)～11日(火)

会場

ホテル日航ノースランド帯広
(北海道帯広市西2条南13丁目1番)

定員

300名・参加無料

主催

主催：経済産業省北海道経済産業局
共催：農林水産省、国土交通省北海道開発局、環境省、北海道、十勝毎日新聞社、北海道新聞社

お申し込み

右記二次元コードからお申し込みください



プログラム・スケジュール（詳細は裏面参照）

11月10日(月) 13:30～19:30

- ◆自治体の取組事例
鹿追町・寿都町・美瑛町・津別町・上士幌町・横丹町
- ◆国・北海道の取組
農林水産省・資源エネルギー庁・北海道開発局・環境省・北海道
- ◆交流会（会費制）

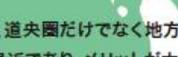
11月11日(火) 9:00～12:20

- ◆企業等の取組事例
・雪屋畑山商店株式会社 ・川西バイオマス株式会社
・幌加内町バイオマス有効活用コンソーシアム
・エア・ウォーター株式会社 ・寿循環合同会社
・JFEエンジニアリング株式会社
- ◆パネルディスカッション

【お問い合わせ】

とち発農林水産業から拓く「GX地方創生」シンポジウム運営事務局
(パシフィックコンサルタンツ株式会社内)

電話番号：011-700-5227
メールアドレス：GXhokkaido2025@tk.pacific.co.jp



北海道におけるGXの取組は、道央圏だけでなく地方においても地域資源を活用した取組が多く行われているなど、地方の持続的発展にとっても身近であり、メリットが大きいものです。

このため、北海道の基幹産業である農林水産業のプレーヤーが集積している十勝地域において、地元の理解を得ながら、再エネ導入やカーボンニュートラルに関する取組を推進し、「GX」×「地方創生」を全道へ広げるため、道内各地域で先進的取組を行う自治体・企業等の取組を発信するシンポジウム・交流会を開催します。

Guest

11月10日(月) 自治体の取組事例

	高井 知也 副知事 農林・農産・畜産課長を歴任し、2019年の初当選以来、道民ふれあい水産(国・内初)や観光先行地域事業といったGX取組を推進。		福嶋 博行 古川電気工業株式会社 研究開発本部 プロテティア統括部 統括部長 滝道町の資源循環型バイオガスのバイオガスを活用し、2026年よりグリーンメタンガス製造技術を実証予定。
	土間 直樹 寿都町 寿都町公営企業 企業管理課 風力発電事業係長 町営風力発電所の管理のほか、風力発電推進市町村全国協議会の事務局長、風力発電の導入促進の業務を担当している。		大畑 裕矢 美瑛町 まちづくり推進課地域みらい創造室 ゼロカーボン推進係 係長 まちづくり推進課地域みらい創造室に令和6年7月より配属となり、再生可能エネルギー導入や取組をまちづくりを推進している。
	柏原 啓吾 津別町 産業振興課 再エネ推進係 主事 津別町は総面積の約86%を森林が占め、林業・林産業・農業が町の基幹産業の「愛称のまち」です。		山本 敬志 上士幌町 ゼロカーボン推進課 主査 2022年7月に新設されたゼロカーボン推進課にて、公共施設のマイクログリッド構築や庁舎改修に伴うエネルギー供給計画などを担当。
	水島 純雄 横丹町 農林水産課 水産業技術指導員 沿岸漁業の技術指導を担当し、道の水産技術普及指導員に就任しては取組を推進し、ウエー産業実証試験への引揚設備や漁業資源の増進などに携わっている。		

11月11日(火) 企業等の取組事例紹介

	本間 弘達 雪屋畑山商店株式会社 代表取締役 番頭 日本唯一の養治厚専門の設計事務所、美瑛ホワイトプラクテラ構想を推進し、IT活用したたかなび愛知事業を展開。		野原 幸治 川西バイオマス株式会社 代表取締役 再エネ推進事業を中心に、道民ふれあいの取組を通じて循環型農業推進の取組み、農業と畜産業が共生する「経営連携」の確立を目指している。
	田丸 利博 幌加内町バイオマス有効活用コンソーシアム JAきたそらち 代表理事専務 そば粉などを原料とした低コストバイオコース製造技術の実証事業を行い、今後の商用化に向けて島根の実証を行っている。全国各地に低コストバイオコース製造技術を広めたい。		西川 智大 エア・ウォーター株式会社 グリーンイノベーション開発センター 専任バイオメタン/CO2フリー水素事業の技術開発/事業立上げに従事。
	佐藤 寿樹 寿循環合同会社 代表 小麦くず等穀物残渣をそのまま燃料として燃やす小窓バイオマスバーナーを開発し、農業でニールバイオなどの販路開拓として導入。JA・地域自治体と連携し、推進しながら実証中。		西村 賢 JFEエンジニアリング株式会社 電力ビジネス事業部 バイオマス水素事業推進P2チームリーダー 新エネ・省エネ分野でエネルギープラント企画に従事。再エネ推進事業の開発・運営を経て、現在自然資源と木質バイオマスの循環型利用に取り組む。

11月11日(火) パネルディスカッション

	高合 知 北海道大学大学院 研へい教授 公益財団法人環境未来センター 東京都市環境科学研究所 研究員 東京物産学や環境・メタン・気候変動、人間工学を研究。北海道大学バイオマス分野で産学連携によるオープンイノベーションと研究成果の「社会実装」に取り組む。		山田 宏之 国立研究開発法人 再生可能エネルギー部 再生可能エネルギー部 再生可能エネルギー分野に長く従事し2023年から副総長、国際連携にも注力。専門は資源・プラント・革新-LCA。
	林 大介 農産町 企画課 企画係 ICT・エネルギー担当 係長 環境省派遣を経て、自費製マイクログリッドや観光業先行地域、地域エネルギー株式会社等、GX取組を担当。	パネルディスカッション登壇者 土間 直樹(寿都町 寿都町公営企業 企業管理課 風力発電事業係長) 本間 弘達(雪屋畑山商店株式会社 代表取締役 番頭) 佐藤 寿樹(寿循環合同会社 代表)	

【参考】普及啓発、エネルギー教育

- 北海道では、家庭部門のエネルギー消費が他地域に比べてく、一般住民に向けた継続的な政策の普及啓発が重要であることから、自治体と連携した展示ブース等で一般住民向けに省エネをPRする普及啓発事業を実施。
- 資源エネルギー庁では、エネルギー教育事業の一環として、全国の小学校4～6年生を対象に「わたしたちの暮らしとエネルギー」かべ新聞コンテストを実施。今年度、北海道からは最優秀賞（経済産業大臣賞）をはじめ16作品が入賞、3校が学校賞を受賞。



当局の展示ブース出展



経済産業大臣賞
新時代バイオマス新聞
札幌市立新琴似北小学校



経済産業大臣賞
水素で目指すエネルギービジョン新聞
札幌市立桑園小学校

「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国際情勢等も踏まえ、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するGXをぶれずに進め、その中でこれまで以上に「**エネルギー安定供給**」と「**経済成長**」を重視し、「**国産エネルギー**」を強化するための「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を集中実施。

「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

地域未来戦略

地域ごとの産業クラスターの
戦略的形成

未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

日本成長戦略

「危機管理投資」・「成長投資」による
強い経済の実現

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

【参考】2026年度 GX関連予算・事業

資工環課：資源エネルギー環境課 エネ対課：エネルギー対策課 環資課：環境資源・循環経済課
産振課：産業振興課 経支課：経営支援課 地経課：地域経済課 産技課：産業技術革新課

	事業名	事業・支援内容	対象	担当
設備投資	GX戦略地域 (脱炭素電源地域貢献型)	高付加価値な製品を製造する事業者又はデータセンター事業者について、(Ⅰ)脱炭素電力の100%活用、(Ⅱ)使用する脱炭素電源立地地域への貢献を満たす場合の設備投資を支援	企業	資工環課等
	省エネ・非化石転換補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新を支援。トップ性能枠では新設も太陽に追加。水素対応設備への改造等を補助対象に追加。	企業	エネ対課
	ものづくり補助金 (製品・サービス高付加価値化枠)	GXに資する革新的な新製品・新サービスの開発を行う事業のために必要な設備投資・システム構築等を支援	中小企業等	産技課
	中小企業新事業進出補助金	既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、GXを含めた新市場・高付加価値事業への進出等に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援	中小企業等	経支課
	中小企業成長加速化補助金	売上高100億円超の飛躍的成長を目指す中小企業の大胆な設備投資を支援	中小企業等	未来室
	中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援	中小企業等	未来室
省エネ診断	省エネ診断・伴走支援	中小企業等の工場・ビル等に専門家を派遣して、希望に沿った工場・事業所全体や設備単位のエネルギー管理状況の診断、計測機器を用いたエネルギー使用状況の見える化・分析し、運用改善や設備投資等の提案を実施	中小企業等	エネ対課
	エネルギー利用最適化診断事業	中小企業等の工場・ビル等に専門家を派遣して、事業所全体における設備の運用改善や高効率設備への更新といった省エネ提案に加えて再エネ導入の提案を実施	中小企業等	エネ対課
研究開発	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い環境・エネルギー分野を含む研究開発等及び事業化に向けた取組を2年間又は3年間支援	中小企業 大学・公設試等	産技課
税制等	北海道GX地域未来投資促進基本計画による支援措置	同意された基本計画に基づき、事業者が「地域経済牽引事業計画」を作成し、道から承認を受けると、様々な支援策（税制・金融・規制の特例措置等）を受けることが可能	中小企業等	未来室
	CN投資促進税制	生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入支援	企業等	環資課
	大胆な投資促進税制	国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、高付加価値化のための大胆な設備投資を促進	企業	地経課
	J-クレジット	省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証	企業、自治体	環資課

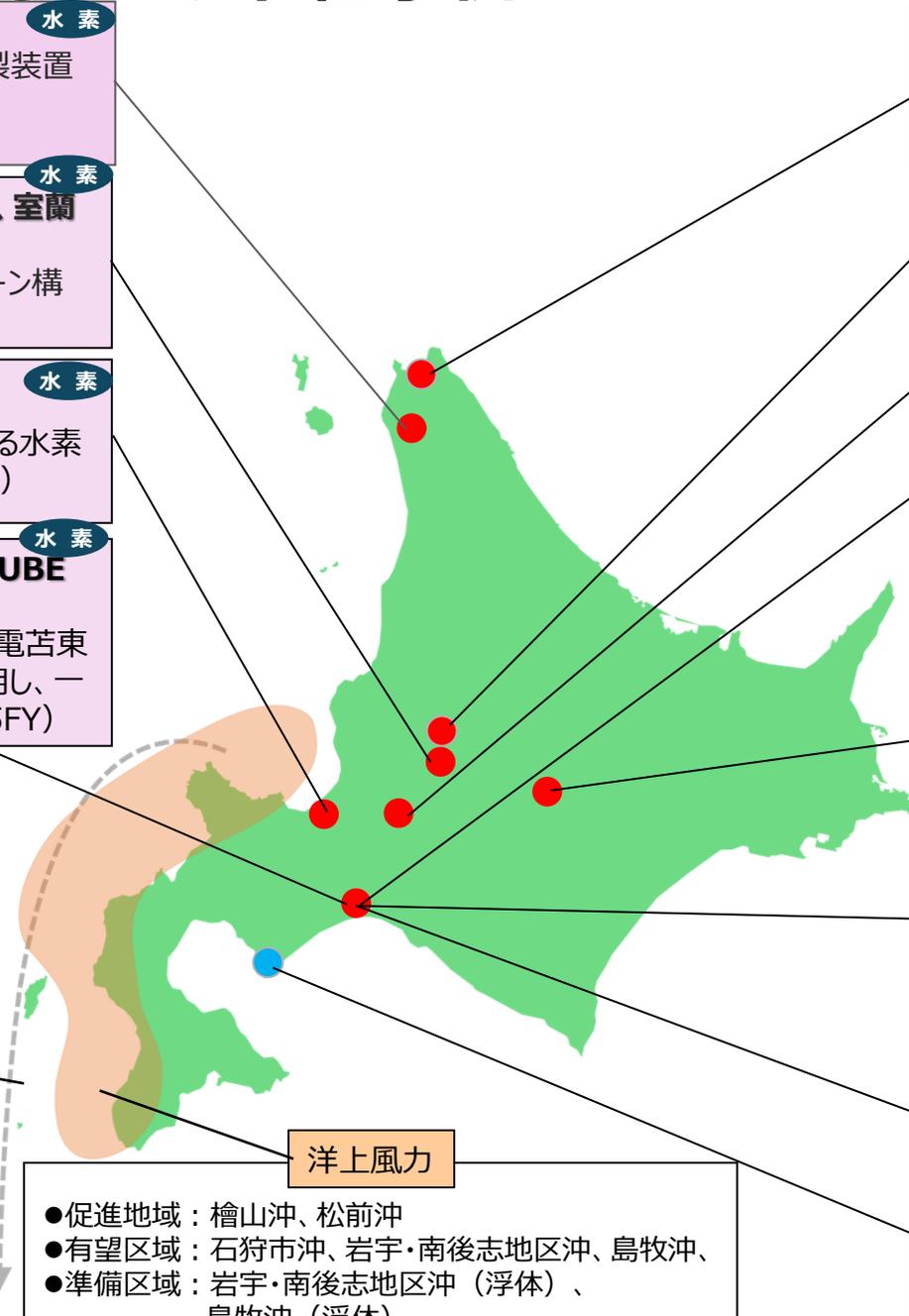
【参考】北海道におけるGXの取組事例

＜豊富町＞ エア・ウォーター(株)、戸田工業(株) 水素
 「原料天然ガス前処理システムおよび水素精製装置の設計・製作、水素サプライチェーン構築」
 (2023FY～)

＜三笠市＞ 大日本ダイヤモンド(株)、三笠市、室蘭工業大学、エア・ウォーター(株)、カワテックス(株) 水素
 「三笠市H-UCGによるブルー水素サプライチェーン構築実証事業」(2023FY～)

＜札幌市＞ (株)鈴木商会 水素
 「北海道におけるアルミドロスのアルカリ処理による水素製造及び副生物活用モデル調査」(2025FY)

＜苫小牧市＞ 三井物産(株)、北海道電力(株)、UBE三菱セメント(株)、東ソー(株) 水素
 アンモニアを米国から日本に供給。大部分を北電苫東厚真火力発電所におけるアンモニア混焼に使用し、一部を工場の燃料等に利用 (2030FY～2055FY)



＜稚内市＞ 豊田通商(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス 風力
 「国内初の風力発電所直結型グリーンデータセンター事業」(2025FY～)

＜美唄市＞ (株)雪屋媚山商店 雪冷熱
 「雪を中心としたサーキュラーエコノミー美唄ホワイトデータセンター構想」(2012FY～)

＜南幌町＞ (株)トクヤマ 太陽電池
 「太陽電池モジュールの低温熱分解法によるリサイクル技術開発」(2020FY～)

＜苫小牧市＞ 日揮(株)、(株)エネコートテクノロジーズ、苫小牧埠頭(株) 太陽電池
 「設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の実用化開発」(2021FY～)

＜鹿追町＞ 古河電気工業(株) バイオマス
 「化石燃料によらないグリーンなLPガス合成技術の開発・実証」(2022FY～)

＜苫小牧市＞ 日本CCS調査(株)、エンジニアリング協会、伊藤忠商事(株)、日本製鉄(株) CCS
 「CO2輸送に関する実証試験の研究開発」(2021FY～)

＜苫小牧市＞ 石油資源開発(株)、出光興産(株)、北海道電力(株) CCS
 「先進的CCS事業(苫小牧地域CCS事業)」(2024FY～)

＜室蘭市他＞ 室蘭市他 洋上
 「室蘭・西胆振GX推進協議会」(2025FY～)

- 洋上風力**
- 促進地域：檜山沖、松前沖
 - 有望区域：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、
 - 準備区域：岩宇・南後志地区沖(浮体)、島牧沖(浮体)